

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社  
 コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 092-641-8585  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 平成25年9月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	196,225	6.5	4,783	51.5	5,672	83.8	11,056	—
24年12月期第2四半期	184,300	△3.0	3,157	△47.5	3,086	△48.7	1,003	△57.5

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 13,127百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 1,114百万円 (△31.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	106.41	—
24年12月期第2四半期	10.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	374,638	256,917	68.5
24年12月期	337,348	231,056	68.4

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 256,564百万円 24年12月期 230,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00
25年12月期	—	20.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,600	14.0	17,800	32.2	17,900	29.3	17,700	193.5	166.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 南九州コカ・コーラボトリング株式会社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期2Q	111,125,714株	24年12月期	111,125,714株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年12月期2Q	1,980,563株	24年12月期	11,155,261株
-----------	------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期2Q	103,902,444株	24年12月期2Q	99,971,496株
-----------	--------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年5月1日に公表いたしました業績予想から修正しております。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10
(7) その他の注記情報 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や各種の政策効果などを背景に持ち直しつつありますが、緩やかなデフレ状況が継続するとともに、雇用情勢にも厳しさが残っており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、景気回復への期待感による消費者マインドの改善および好天の影響等により市場成長はプラスとなったものの、低価格化の影響を改善するまでには至らず、引き続き厳しい状況が継続しておりますが、清涼飲料各社においては、状況打開に向けた組織再編等を実施しております。

このような経営環境の中、当社グループは、「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」の最終年である平成25年の経営方針を、『チェーンストアチャンネルの売上高目標ならびにベンディングチャンネルのVPM（自動販売機1台当たりの販売数量）および自動販売機純増台数の目標を必ず達成する』、『物流プロセス改革とサービスモデル最適化の全面展開を必ず成功に導き、磐石な経営基盤を確立する』こととし、それによって経営目標を達成するとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### <売上高>

清涼飲料事業においては、平成25年4月1日付で株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことにより、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ115億7千1百万円増加し、1,774億2千4百万円（前年同期比7.0%増）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、新規顧客獲得に向けた活動の強化などにより、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億5千2百万円増加し、188億円（同比1.9%増）となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ119億2千4百万円増加し、1,962億2千5百万円（同比6.5%増）となりました。

#### <営業利益および経常利益>

清涼飲料事業においては、上述した新規連結会社の影響に加え、グループを挙げて取り組んでいるコスト削減等により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ21億3千9百万円増加し、25億5千9百万円（前年同期比508.7%増）となりました。一方、ヘルスケア・スキンケア事業においては、積極的な広告宣伝費の投下等により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億1千3百万円減少し、22億2千3百万円（同比18.8%減）となりました。これにより、セグメント合計の営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ16億2千5百万円増加し、47億8千3百万円（同比51.5%増）となりました。また、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益が増加したことなどにより、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ25億8千5百万円増加し、56億7千2百万円（同比83.8%増）となりました。

#### <四半期純利益>

経常利益の増加に加え、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を連結対象にしたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益144億3千8百万円を特別利益に、段階取得に係る差損55億6千7百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ100億5千3百万円増加し、110億5千6百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「健康食品事業」のセグメント名称を「ヘルスケア・スキンケア事業」に変更しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ372億8千9百万円増加し、3,746億3千8百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。これは主に、平成25年4月1日付で株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ114億2千9百万円増加し、1,177億2千1百万円（同比10.8%増）となりました。これは主に、上述した新規連結会社の影響によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ258億6千万円増加し、2,569億1千7百万円（同比11.2%増）となりました。これは主に、株式交換に伴う自己株式の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。なお、株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことにより、54億7千7百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、119億4百万円の収入（前年同期12億2千8百万円の収入）となりました。たな卸資産および仕入債務の増減による運転資金の支出が93億8百万円減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ106億7千6百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、117億8千2百万円の支出（前年同期8億1千5百万円の支出）となりました。有価証券の取得および定期預金への預入による支出が77億7千6百万円増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ109億6千6百万円の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億6千9百万円の支出（前年同期37億1千万円の支出）となりました。上述した新規連結会社の影響により、リース債務の返済による支出が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期連結累計期間に比べ7億5千9百万円の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億2千9百万円増加し、406億2千5百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年7月22日付の「特別損益の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、株式交換による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、当第2四半期連結累計期間において特別損益を計上しております。この影響等により、平成25年12月期通期の業績予想につきましては、平成25年5月1日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年4月1日付の株式交換により持分法適用関連会社であった南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化し、同日以降、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更（減価償却方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および販売機器以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来と同一の方法による場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ122百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表 (6) セグメント情報等」に記載していません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,157	30,848
受取手形及び売掛金	23,472	30,192
有価証券	30,702	22,419
商品及び製品	24,226	30,596
仕掛品	472	431
原材料及び貯蔵品	1,662	3,539
その他	18,131	20,237
貸倒引当金	△414	△444
流動資産合計	120,411	137,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,259	37,281
機械装置及び運搬具（純額）	18,487	27,063
販売機器（純額）	20,727	27,098
土地	52,208	60,100
建設仮勘定	2,245	38
その他（純額）	1,826	2,000
有形固定資産合計	127,754	153,583
無形固定資産		
のれん	44,723	43,514
その他	5,190	5,953
無形固定資産合計	49,914	49,467
投資その他の資産		
投資有価証券	25,738	19,153
前払年金費用	4,729	4,943
その他	9,277	10,135
貸倒引当金	△476	△466
投資その他の資産合計	39,268	33,766
固定資産合計	216,937	236,817
資産合計	337,348	374,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,502	21,780
1年内返済予定の長期借入金	2,517	2,517
未払法人税等	3,006	986
未払金	14,630	18,184
販売促進引当金	173	187
その他	6,156	8,264
流動負債合計	40,988	51,921
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	7,755	6,496
退職給付引当金	947	1,950
役員退職慰労引当金	130	137
その他	6,470	7,214
固定負債合計	65,303	65,799
負債合計	106,292	117,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	132,587	135,234
自己株式	△25,765	△4,574
株主資本合計	231,125	254,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△449	1,475
繰延ヘッジ損益	—	124
その他の包括利益累計額合計	△449	1,600
少数株主持分	380	352
純資産合計	231,056	256,917
負債純資産合計	337,348	374,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	184,300	196,225
売上原価	93,580	97,997
売上総利益	90,720	98,227
販売費及び一般管理費	87,562	93,444
営業利益	3,157	4,783
営業外収益		
受取利息	42	52
受取配当金	137	177
持分法による投資利益	—	※ 1,012
その他	268	256
営業外収益合計	449	1,499
営業外費用		
支払利息	316	304
持分法による投資損失	3	—
固定資産除却損	130	125
その他	70	180
営業外費用合計	520	610
経常利益	3,086	5,672
特別利益		
負ののれん発生益	—	14,438
特別利益合計	—	14,438
特別損失		
減損損失	—	1,008
固定資産除却損	—	122
投資有価証券評価損	31	—
経営統合関連費用	—	71
段階取得に係る差損	—	5,567
特別損失合計	31	6,769
税金等調整前四半期純利益	3,054	13,340
法人税、住民税及び事業税	920	837
法人税等調整額	1,118	1,426
法人税等合計	2,039	2,263
少数株主損益調整前四半期純利益	1,015	11,076
少数株主利益	11	20
四半期純利益	1,003	11,056

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,015	11,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	1,925
持分法適用会社に対する持分相当額	2	124
その他の包括利益合計	99	2,050
四半期包括利益	1,114	13,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,102	13,106
少数株主に係る四半期包括利益	11	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,054	13,340
減価償却費	10,073	11,304
減損損失	—	1,008
のれん償却額	1,321	1,324
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41	206
前払年金費用の増減額 (△は増加)	598	△214
受取利息及び受取配当金	△180	△230
支払利息	316	304
持分法による投資損益 (△は益)	3	△1,012
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	31	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	85	195
負ののれん発生益	—	△14,438
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	5,567
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,942	△2,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,433	△3,321
その他の資産の増減額 (△は増加)	△173	△685
仕入債務の増減額 (△は減少)	611	4,808
その他の負債の増減額 (△は減少)	△933	△1,468
その他	176	656
小計	4,577	14,637
利息及び配当金の受取額	184	226
利息の支払額	△319	△308
法人税等の支払額	△3,230	△3,240
法人税等の還付額	17	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228	11,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,512	△12,722
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	20,811	17,200
固定資産の取得による支出	△12,476	△10,830
固定資産の売却による収入	15	11
子会社株式の取得による支出	—	△128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	553	—
関連会社株式の売却による収入	—	6
長期貸付けによる支出	△125	△687
長期貸付金の回収による収入	287	490
定期預金の預入による支出	△655	△5,220
定期預金の払戻による収入	270	205
その他	15	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815	△11,782

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,283	△1,258
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,099	△2,099
少数株主への配当金の支払額	△33	△35
その他	△292	△1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,710	△4,469
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,296	△4,347
現金及び現金同等物の期首残高	34,564	39,495
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,267	40,625

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成25年4月1日付の株式交換による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴う自己株式の交付により、当第2四半期連結累計期間において自己株式の処分差損が6,117百万円発生するとともに、自己株式が21,192百万円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が135,234百万円、自己株式が4,574百万円となっております。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	清涼飲料事業 (百万円)	ヘルスケア・スキンケア事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高			
外部顧客への売上高	165,853	18,447	184,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	165,853	18,447	184,300
セグメント利益	420	2,737	3,157

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	清涼飲料事業 (百万円)	ヘルスケア・スキンケア事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高			
外部顧客への売上高	177,424	18,800	196,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	177,424	18,800	196,225
セグメント利益	2,559	2,223	4,783

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載のとおり、平成25年4月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、同日以降、同社およびその子会社5社を連結の範囲に含めております。その影響等により、清涼飲料事業における当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、前連結会計年度末に比べ、38,562百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「健康食品事業」のセグメント名称を「ヘルスケア・スキンケア事業」に変更しております。

(減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および販売機器以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「清涼飲料事業」で121百万円、「ヘルスケア・スキンケア事業」で1百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

清涼飲料事業において、平成24年から実行している「ビジネスモデルの8つの変革」に伴い、さらなる営業・販売機能の強化と生産性の向上を図るべく、物流プロセス改革に取り組んでおりますが、その一環として、販売・物流拠点を再編、統廃合することとし、対象拠点の建物及び構築物、土地等の固定資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,008百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

清涼飲料事業において、平成25年4月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、当第2四半期連結累計期間において、14,438百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(7) その他の注記情報

(四半期連結損益計算書関係)

※ 持分法による投資利益

第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であった南九州コカ・コーラボトリング株式会社が自己株式を取得したことに伴い、当社の持分比率が増加したことによる負ののれん発生益が1,046百万円含まれております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 : 南九州コカ・コーラボトリング株式会社  
 事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と南九州コカ・コーラボトリング株式会社は、平成19年3月に資本業務提携契約を締結して以来、コカ・コーラ事業におけるマーケティング活動やサプライチェーンマネジメントを中心に、協働関係を構築してまいりました。また、両社は、役員・経営幹部を含む人材交流を行うなど、業務提携の推進体制も強化してまいりました。

しかしながら、消費者ニーズの多様化や節約志向などの影響を受け、販売チャネルの変化や競合他社との販売競争が激化するなど、資本業務提携契約の締結後も、両社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境下、当社と南九州コカ・コーラボトリング株式会社は、両社ならびに両社のお客さま、お得意さまおよび株主のみなさまを含むあらゆるステークホルダーのみなさまにとって、当社による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化によって、シナジー効果を最大化し、競争優位を確立することで、両社の企業価値増大を図ることが必要かつ最善であると考え、株式交換を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	15,075百万円
取得に直接要した費用	132百万円
取得原価	15,207百万円

3. 株式の種類別の交換比率

南九州コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株：当社の普通株式7株

4. 交付した株式数

9,175,446株

(注) 当社が保有する南九州コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式637,231株については、株式交換による株式の割当は行っておりません。なお、当社が保有する自己株式9,175,446株を株式交換による株式の割当に充当し、新株式の発行は行っておりません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 5,567百万円

6. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

14,438百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産および引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。